

機関番号：14301  
 研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2007～2010  
 課題番号：19251002  
 研究課題名（和文） アフリカ牧畜社会におけるローカル・プラクティスの復権／活用による開発研究の新地平  
 研究課題名（英文） Reassessment of the value of local practices among African pastoral societies for alternative development  
 研究代表者  
 太田 至 (OHTA ITARU)  
 京都大学・アフリカ地域研究資料センター・教授  
 研究者番号：60191938

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、第一に、アフリカの乾燥地域に分布する牧畜社会の人々が歴史的に培ってきた知識や技術、社会関係や文化など（「ローカル・プラクティス（LP）」）を再評価すること、第二には、この社会の開発＝発展のためにLPを活用する道を探求することである。東アフリカの4カ国、12民族について現地調査を実施し、人々がLPに基づきながら激動する生態・社会環境に対処している様態を解明し、LPが開発＝発展に対してもつ潜在力を総合的に再評価し、それを援用する道に関する考察を深めた。

研究成果の概要（英文）：This study assumed that East African pastoral societies have their own knowledge, technologies, social relations and cultures (“Local Practices [LPs]”), and aimed to identify and evaluate LPs, in order to utilize LPs for the development of these societies. Field surveys were conducted among twelve ethnic groups in four East African countries. The study found that people were coping with rapidly changing ecological and social environments based on their own LPs, and concluded that the potentials of these LPs were of great use for the development of these societies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	10,300,000	3,090,000	13,390,000
2008年度	8,400,000	2,520,000	10,920,000
2009年度	8,400,000	2,520,000	10,920,000
2010年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
年度			
総計	33,600,000	10,080,000	43,680,000

研究分野：アフリカ地域研究、人類学

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：人類学、国際協力、ローカル・プラクティス、開発研究、アフリカ牧畜社会、リスク・マネジメント、在来性

1. 研究開始当初の背景

アフリカの牧畜社会は、国民国家の中心を占めていることは少なく、つよく乾燥した辺

境地域に分布しているために、世界システムのなかでもっとも抑圧され、開発＝発展から排除されてきた存在である。そして、この地

域における旱魃や飢餓の問題が、世界中のマスコミの注目を集めるようになった1970年代以来、国際援助機関などによって開発計画が実施されてきたが、その多くは失敗に終わったばかりではなく、環境破壊や貧富の差の増大といった、ときには破滅的な負の影響をおよぼしてきた。

一方、この地域では、たび重なる旱魃の影響、市場経済の浸透、学校教育や近代医療の普及、国家の司法や行政システムへの包摂などによって、生態学的・社会的な環境が激動している。これに対して人びとは、食糧や収入を確保するための手段を多様化し、さまざまなサービスや情報へのアクセスを切り拓きながら生存の道を模索している。

このような状況のもとで、この地域の開発＝発展がいかにかに実現されるべきなのかについて、生態学、地理学、経済学、人類学、開発学などの分野から多くの研究が実施されてきたが、いまだに明確な方向性が見いだされていない。さらにまた、開発支援が失敗してきた原因としては、なるべく多数の家畜を飼養しようとする牧畜民は環境保全に対して無責任であるとか、家畜を市場に出したがる保守的な行動をとる、といったように、牧畜自身に責任があるという議論もなされてきた。つまり、牧畜社会の「伝統」を変えなければ合理的な環境保全や開発はできない、といわれてきたのである。

## 2. 研究の目的

本研究の参加者はこれまでに、東アフリカ牧畜社会を対象にして、社会生態、経済的・社会的諸関係、民族間関係、コミュニケーションと文化、病気と儀礼、教育開発などに関する研究にたずさわってきた。その過程で私たちは、現在、この諸社会が直面している諸問題が、いかに切実であるかを痛感し、緊急に対処の方策を探究すべきであるという共通の関心をもつようになった。そして、

(1) 在来の知識や技術、相互扶助を重視する社会関係、対面的なコミュニケーションの様式、儀礼や象徴的表現など、この社会の人びとが培ってきた技術・経済・社会・文化の諸側面を「ローカル・プラクティス」(LP)として再評価し、(2) 人びとがLPに基づきながら激動する環境に対して複雑なやり方で対処している様態を解明し、(3) 従来の開発計画の失敗要因を牧畜社会に特徴的なLPとの関連において再検討し、(4) LPを活用する新しい開発＝発展の方途を考察する基礎研究を実施する必要性を認識するに至った。

## 3. 研究の方法

本研究を実施したのは、東アフリカのケニア共和国、ウガンダ共和国、エチオピア連邦

民主共和国、タンザニア連合共和国の4カ国であり、具体的に対象としたのは、以下の12の民族である。すなわち、ケニアではトゥルカナ、サンプル、マサイ、アリアル、レンディーレ、ガブラ・マルベ、チャムスの7つ、ウガンダではドドス、カリモジョン、セベいの3つ、エチオピアではガブラ・ミーゴとダサネッチの2つ、そして、タンザニアのマサイである。

研究方法としては、フィールドワークによって参与観察と個別面接を実施して一次資料を収集・分析し、また、関連文献資料の収集と分析をおこなった。最初の2年間は、資源をめぐるローカル・プラクティス(LP)を解明するための現地調査に重点をおいた。次の1年間には、従来に実施されてきた開発計画に関する報告書を収集・解析して、それがなぜ失敗してきたのかを明らかにした。同時に、具体的にその開発計画が実施された地域において現地調査を実施し、地元住民が開発計画をどのように認識・解釈し、対応していたのかを明らかにし、失敗の原因をLPとの関連において分析した。そして最終年度には、牧畜社会の開発＝発展にとって有用な知識や技術、社会組織や文化といったLPの潜在力を発掘し、それを開発計画に活用するための道を考究した。

## 4. 研究成果

### (1) 資源へのアクセスおよび資源の配分に関わるLPの解明

家畜のえさとなる植物や水場などの生態資源へのアクセスに関しては、牧畜社会の人びとは土地を私有せず、なんらかの集団が特定の土地を優先的に利用する権利をもっている、それはけっして排他的なものではなく、交渉をとおしてほかの集団のメンバーもそれを利用できるというように、生態資源を柔軟に利用するシステムが重要なLPとして抽出された。また、教育や医療、家畜の病気治療などのサービス資源に対するアクセスや、家畜を売買するマーケット、食糧援助、開発計画の実施、都市部での労働などの経済資源に対するアクセスに関しても、牧畜社会の人びとは排他的なアクセスを主張しないという、柔軟なLPをもっていることが明らかになった。

経済資源の配分に関するLPとしては、家畜の所有および利用方法を調査したところ、家畜の維持管理を共同でおこなう拡大家族などの集団のなかでは、肉やミルク、家畜を売却して得た農作物がメンバー間で分配されるという共同体的な規範がつつく維持されていた。しかし、その一方で、都市部での賃金労働などによって得た現金で購入した家畜に対しては、個々人がよりつよい個人的な所有権を主張し、その生産物を独占的に利

用するという新しい傾向が出現していることも明らかになった。

## (2) 激動する生態環境・社会環境に対する LP に基づいた対処方法

東アフリカ牧畜地域では、この 20 年ほどのあいだに旱魃の頻度や強度が高くなっている。また、民族間の武力衝突といった社会的・政治的要因が、土地や水場、あるいはサービス資源への柔軟なアクセスといった在来の LP が発揮されることの障害となっている。この地域では、スーダン、ソマリア、エチオピア、ウガンダの内戦にともなって小火器がひろく流通しており、また、警察や軍隊から多くの銃弾が横流しにされている。そして、民族間の紛争が激烈になって多くの死傷者を出し、各国政府の鎮圧政策はほとんど効果をあげていない。そのために民族間の境界域にはおおきな無人ベルトが出現し、生態資源が十分に利用されていないし、サービス資源や経済資源へのアクセスの障害となっていた。

しかし、その一方で人びとは紛争の鎮静化のために LP を生かしつつ、現代的な実践をおこなっていた。たとえば、長老を中心として和平会議を開催し、それに国会議員や役人を参加させたり、あるいは、ローカル NGO が携帯電話を利用しながら近隣民族との連絡を密にして紛争解決活動に従事するなど、国家機構や現代的な組織・技術が、LP を基礎としながら活用されていた。また、対立民族との前線に住む人びとは、防御のために大規模な集落を形成して生態資源の効果的な活用に努め、その集落に家畜を失った人びとを居住させるなどの相互扶助を自発的におこなっていたが、これも LP に基礎をおく実践である。

ただし、現代的な政治状況のもとで在来の LP に反するような行動も見られた。具体的には、国会議員などの政治家が選挙活動のなかで民族アイデンティティを政治的に利用し、民族間の対立を煽動することにより、資源へのアクセスや配分の際に「誰に権利があるとみなすか」について、従来には見られなかった排他的な線引きがおこなわれるという事態が出現していた。

## (3) 従来の開発計画の失敗要因と LP との関連性の解明

従来の開発計画の多くは、牧畜民を定住化させ、私有化した土地を配分して市場向けに家畜の肉や乳製品を生産させることを目的としており、そのために、井戸や道路の整備、家畜の改良品種の導入、家畜の病気のコントロールなどがおこなわれてきた。しかし、こうした介入は、柔軟な土地利用を妨げるとともに、外部から投入される資金が不平等に配分されたり私物化されるという結果を招来し、放牧地の環境破壊、資源をめぐる争いの

激化、貧富の差の拡大といった負の影響をおよぼしていた。その原因は、ひとつには、牧畜社会における時間的・空間的な移動性の高さ、そして柔軟な土地利用体制という LP を無視し、それを消滅させてきたことによる。同時にこうした開発計画は、相互扶助という社会保障を実現するための柔軟な社会組織という LP を活用できず、むしろ逆に、在来の組織を分断し、差異を固定化してしまったことが明らかになった。

## (4) LP を活用した新しい開発＝発展の方途に関する考察

本研究の成果を総合して、牧畜諸社会に見られる LP の共通性を高次の次元で抽出した結果、①柔軟性、②即興性、③対面的コミュニケーション能力、④相手の能動性を引き出す能力、⑤ブリコラージュ能力という 5 点の LP が、リスクを軽減するための高次の在来技法として抽出された。また、こうした LP を開発計画の実施に活用するためには、牧畜民自身の主体性を十全に発揮させる必要があること、そして、民族間の紛争と治安の悪化が開発＝発展の大きな障害となっていることが明らかになった。

本研究では、東アフリカの牧畜社会を対象として、現地の人びとの LP を発掘／復権／活用する道を模索したが、これは、従来の開発計画が一般的に、開発＝発展を単なる技術的な問題と見なし、経済的な発展のみを追求してきたことに対して根源的な再考を促す試みであった。すなわち従来の開発は、技術革新や市場原理の導入を普遍的な原理としてきたが、本研究は、それを西欧近代に特有の価値観として相対化し、特定の場所や状況と密接に結びついた実践的な LPこそが、開発の場で活用されるべきであることを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 43 件)

- ① 作道信介、2010「共約と共有：アフリカ牧畜民でのフィールドワーク」『質的心理学フォーラム』2: 46-52. (査読有)
- ② 湖中真哉、2010「グローバリゼーションを人類学的に乗り越えるために」『文化人類学』75(1): 48-59. (査読有)
- ③ 内藤直樹、2010「東アフリカ牧畜社会における政治的民主化と民族間関係の動態：北ケニア牧畜民アリアルが経験した地方分権化と国会議員選挙の事例から」『国立民族学博物館研究報告』34(4): 681-721. (査読有)
- ④ Ohta, I. 2009. Pastoralists are proficient in cultivating positive

social relationships: Case of the Turkana in northwestern Kenya. *Mila (N.S.)* 10: 24-38. (査読有)

- ⑤ Ohta, I. 2007. Marriage and bridewealth negotiations among the Turkana in northwestern Kenya. *African Study Monographs Supplementary Issue* 37: 3-26. (査読有)

[学会発表] (計 41 件)

- ① 波佐間逸博「北東ウガンダ東ナイロート系社会における牧畜家畜をめぐる分類語彙とプラクティス」『生態人類学会第 16 回研究大会』2011 年 3 月 19 日、京都大学 (京都市)
- ② 内海成治「北部ウガンダにおける戦争の影響を受けた子どもに対する教育支援」『第 20 回国際開発学会全国大会』2009 年 12 月 3 日、立命館アジア太平洋大学 (別府市)
- ③ 湖中真哉「微細なグローバリゼーション: 東アフリカ・ケニア国内避難民の事例」『日本文化人類学会第 43 回研究大会』2009 年 5 月 31 日、大阪国際交流センター (大阪市)
- ④ 曾我亨「牧畜民として、ゲリラとして、難民として生きた 1970 年代」『日本文化人類学会第 42 回研究大会』2008 年 5 月 31 日、京都大学 (京都市)
- ⑤ 内海成治「ケニア・マサイの小学校の進級構造分析: 個別生徒フローダイアグラム法による」『第 18 回国際開発学会全国大会』2007 年 11 月 24 日、沖縄大学 (那覇市)

[図書] (計 51 件)

- ① 佐川徹、2011『暴力と歓待の民族誌: 東アフリカ牧畜社会の戦争と平和』昭和堂、478 ページ
- ② 河合香吏 (編著)、2009『集団: 人類社会の進化』京都大学学術出版会、339 ページ
- ③ 北村光二、2009『集団: 人類社会の進化』京都大学学術出版会、pp. 39-56.
- ④ 作道信介 (編著)、2008『近代化のフィールドワーク: 断片化する世界で等身大に生きる』東信堂、208 ページ
- ⑤ 河合香吏 (編著)、2007『生きる場の人類学: 土地と自然の認識・実践・表象過程』京都大学学術出版会、421 ページ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

太田 至 (OHTA ITARU)  
京都大学・アフリカ地域研究資料センター・教授  
研究者番号: 60191938

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

内海 成治 (UTSUMI SEIJI)  
お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科・教授  
研究者番号: 80283711  
(H19: 研究分担者)

佐藤 俊 (SATO SHUN)  
筑波大学・名誉教授  
研究者番号: 00114497  
(H19: 研究分担者)

北村 光二 (KITAMURA KOJI)  
岡山大学・社会文化科学研究科・教授  
研究者番号: 20161490  
(H19: 研究分担者)

作道 信介 (SAKUMICHI SHINSUKE)  
弘前大学・人文学部・教授  
研究者番号: 50187077  
(H19: 研究分担者)

河合 香吏 (KAWAI KAORI)  
東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授  
研究者番号: 50293585  
(H19: 研究分担者)

曾我 亨 (SOGA TORU)  
弘前大学・人文学部・教授  
研究者番号: 00263062  
(H19: 研究分担者)

湖中 真哉 (KONAKA SHINYA)  
静岡県立大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号: 30275101  
(H19: 研究分担者)

### (4) 研究協力者

内藤 直樹 (NAITO NAOKI)  
国立民族学博物館・機関研究員  
研究者番号: 70467421

孫 曉剛 (SUN XIAOGANG)  
筑波大学・生命環境科学研究科・助教  
研究者番号: 20402753

中村 香子 (NAKAMURA KYOKO)  
京都大学・アフリカ地域研究資料センター・研究員  
研究者番号: 60467420

波佐間 逸博 (HAZAMA ITSUHIRO)  
長崎大学・国際健康開発研究科・助教  
研究者番号: 20547997

佐川 徹 (SAGAWA TORU)  
大阪大学・人間科学研究科・学振特別研究員

白石 壮一郎 (SHIRAISHI SOICHIRO)  
関西学院大学・社会学研究科・特任助教  
研究者番号: 80512243